

韓国市民社会における政治参加の地形： 盧武鉉政権以降から朴槿恵大統領退陣までを中心に

権 妍李

はじめに：「傾いた運動場」？

2000年代以降、韓国市民社会は以前の時期とは質的に異なってきた。市民団体は、政党、議会などの代議民主主義制度の機能不全を補完する政治行為者としての役割が正当化され、もはや代表機能の一定の部分を担当するようになった。一方、市民「個人」は日常的に「キャンドル集会」に参加し、政治的意思を直接伝達することを通して政治的有効性（political efficacy）を感じ、デモや集会などの参加を直接民主主義の実践の方法として受け入れたように見える。投票のような「慣例的参加」だけでなく、集会やデモへの市民個人の政治参加などの「非慣例的（unconventional）」参加（Jordan, G. 1998）も活性化しているのである。市民個人は団体を通さずにオンラインで自分の政治的見解を明かし、それに同調する人たちはオフラインでの集会やデモへ参加する労を惜しまない。

今まで韓国社会の政治的地形は「傾いた運動場」によく比喻されてきた。韓国政治が構造的にレッド・コンプレックス（反共主義）、世論の地形、言論の地形などにおいて保守勢力に有利で、民主－進歩勢力には一方的に不利な政治的地形が形成されてきたという意味からであった。「傾いた運動場」の上方は有利な位置で、保守勢力に占められていて、下方は不利な位置で民主－進歩勢力はここで「政治」というゲームに臨まなければならなかったというのである。このような運動場の傾きは、1987年以降ある程度緩和されてきたが、依然として民主－進歩勢力では運動場の傾きは水平的でないと評価してきた（ジョン2013, 85）。80年～90年代に保守は社会の中心にあり堅固な基盤を持った政党と社会団体により支えられていたのに比べ、進歩政党、市民団体は、相対的に分散していて、劣勢の形であった。

2007年、2012年の大統領選挙で敗れた進歩陣営は韓国の政治的地形がまだ保守側に有利な「傾いた運動場」であると評価した。進歩陣営から提起された「傾いた運動場」論は、二度の保守政権を通して強化されてきた。二度の大統領選挙で保守政党に敗れた進歩陣営は、公正な政治ゲームができないという不満にみちた評価を下したのである。

しかし、2017年3月朴槿恵大統領を弾劾に導いた2016年末の「キャンドル革命」以降、政権獲得は進歩陣営に有利になり、2017年5月文在寅大統領が選出された。市民社会は、はっきりと進歩と保守、左と右の勢力に分かれて対決しているように見える。それでは、もう韓国の政治的地形の傾きは変わったのか？韓国市民社会の現像を理解するために、盧武鉉政権以降、文在寅政権の成立までに至る間、韓国市民社会がどのような過程を経て今に至ったのかを論ずる。2000年代以降、韓国政治において変曲点になってきた広場でのキャンドル集会の時系列的流れを考察し、キャンドル集会の主導者、それに対する対抗者、そして新しいルートからの参加者という三つの側面から政治参加の様相を分析する。1節では盧武鉉政権以降から文在寅政権の成立に至るまで、広場で発生した主要な大衆集会を時系列的に分析する。2節では大衆集会を主導してきた進歩－左派市民団体が保守政権期を通して結集していく過程について分析する。3節では進歩政権期を通して結集した保守－右派市民団体が保守政権下で分裂していく過程を分析する。4節では大衆集会への新しい参加経路としてITを通じた市民「個人」の政治参加現像について分析する。

1. 盧武鉉政権以降から朴槿恵大統領の退陣まで韓国市民社会における主要な大衆集会

2016年末の「キャンドル革命」を契機に、韓国の市民たちは政府に対して影響力を行使するために広場に集まってキャンドル集会を開催する光景に見慣れてきている。市民たちは議会、政党などの制度政治が反映しない政治的要求を非制度化された経路を通して表現する。市民たちは非制度的経路を通していわば制度的限界を克服してきた。

政権交代を成し遂げた2016年の「キャンドル革命」の始まりは、2002年11月～12月に米軍の装甲車による二人の女子中学生の死亡を悼むために行われたキャンドル集会である。2002年6月13日二人の女子中学生が米軍の装甲車にひかれて死亡する事件が起こり、米軍の処罰と謝罪が十分に行われずに終結すると、反米感情が急速に高まってきた。市民らは二人の女子中学生を悼み、不平等な韓米駐屯軍地位協定(SOFA)を改正するために6ヶ月間のキャンドル集会とデモを行った。2002年11月から12月の間に集会に参加した人員は主催側の推計で200万人であった(ジャン2018)。結局、ブッシュ米国大統領が遺憾を表明した。2002年6月日韓ワールドカップの開催で広場(光化門)に集まって、応援することに馴染んできた市民らはデモを一つの「祭りの現場」のように思うようになった。キャンドル集会をきっかけにして、今までは「組織」で展開されてきた社会運動の様式が「ネットワーク化された個人」による新しい運動の様式に変化するようになった(金2012, 31)。

2004年3月～4月には30余の保守団体が盧武鉉大統領の弾劾を主張した。盧武鉉大統領が特定の政党のために不法選挙運動をし、権力型不正腐敗を犯し、正常的に国政を遂行できないという理由からであった。新千年民主党、ハンナラ党、自由民主連合の主導で盧武鉉大統領の弾劾訴追案が国会で通過した。これに対して、参与連帯、環境運動連合、民弁などの15の社会団体と市民社会団体連帯会議などが盧武鉉大統領の弾劾の発議の撤回を要求し、盧武鉉大統領の弾劾を反対する市民らは光化門でキャンドル集会を開催した(ジュ2017a, 517)。キャンドル集会は文化祭の形式で行われ、主催側の推計で弾劾反対集会への参加者は100万人程度であった(ジャン2018, 119)。

また韓・米FTA交渉が盧武鉉政権下で2006年2月開始され、2007年4月に最終妥結される間、これに反対する各種集会とデモ、声明発表などが絶えなかった。進歩団体側は韓・米FTA阻止汎国民運動本部を作り、交渉阻止のための運動を展開した。汎国民運動本部に参加した参与連帯、環境運動連合などの進歩性向の市民団体らは韓・米FTA阻止決意のための大規模の集会を主催した(ジュ2017a, 511)。

2008年2月25日李明博大統領の就任後、4月28日の韓・米サミットを控えた状況で米国産牛肉の全面開放を内容とする両国間の交渉が妥結された。米国がFTA批准の前提で要求した牛肉交渉が妥結されたもので、これに反発する農民団体と市民団体が5月からキャンドル集会を開き、米国産牛肉の輸入反対運動を展開し始めた。集会の主催側の推計によると、2008年5月から7月までの参加人員は600万人であったといわれる(ジャン2018, 119)。このような大規模の集会に拡大する過程で決定的な役割をしたのは、4月29日MBC「PD手帳」という番組で「米国産牛肉、果たして狂牛病から安全であるのか」というタイトルの番組が流されてからである。韓・米FTAと関連して米国産牛肉の輸入交渉で輸入対象に含まれた米国産牛の狂牛病の危険性に警鐘を鳴らす内容であった。「米国産牛肉を食べると、脳に穴ができる」という怪談が韓国社会に広がり、安全と生命を主なテーマにして、市民らは光化門の広場に出て、米国産牛肉の輸入反対のキャンドル集会を開いた。

李明博政権の時期に米国産牛肉の輸入反対のキャンドル集会の次に生じた大規模の反対デモは、「4大江事業阻止」運動であった。2010年から本格化した李明博政権の4大江整備事業に対して反対する市民団体、宗教界などは環境破壊、血税浪費、国民苦痛の招来、などを理由に事業の取り消しを要求する訴訟、署名運動などを展開した。

<2000年代以降韓国市民社会の主要な大衆集会>

政府	時期	主要集会
金大中政権 (1998年2月～2003年2月)	2002年1月～2003年1月	女子中学生死亡追悼キャンドル集会、不平等な SOFA 改正運動
盧武鉉政権 (2003年2月～2008年2月)	2004年3月～4月	盧武鉉大統領弾劾反対運動
	2006年～2007年	韓米 FTA 阻止運動
李明博政権 (2008年2月～2013年2月)	2008年5月～7月	米国産牛肉輸入反対キャンドル集会
	2009年～2012年	4大江事業阻止運動
	2011年11月～12月	韓米 FTA 反対キャンドル集会
朴槿恵政権 (2013年2月～2017年3月)	2013年6月～9月	国情院の大統領選挙介入糾弾大会
	2014年7月～2015年	「セウォル号特別法」制定促しキャンドル集会
	2015年10月～2016年11月	歴史教科書の国定化反対キャンドル集会
	2016年10月～2017年4月	朴槿恵大統領退陣要求キャンドル集会

出所：ジュ（2017）206頁、ジャン（2018）119頁から著者整理作成。

朴槿恵政権が発足して1年も経たないうちに2013年6月には国家情報院（以下、国情院）の大統領選挙介入を糾弾するデモが始まった。2012年12月の大統領選挙の過程で国情院の女性職員がインターネットの掲示板の書き込みに匿名で朴槿恵候補を支持するコメントを掲載したことと関連して2013年6月14日検察の最終捜査結果が発表された。これをもとに民主党が国政調査の実施を要求すると、セヌリ党からは盧武鉉前大統領のNLL発言問題¹を再び提起し、国政調査を妨害しようとした。このような状況が展開されると、政治圏外の市民社会団体、大学総学生会、教授団体、宗教人などの国情院糾弾時局宣言が続いた。6月27日には209の市民社会団体が集まり、「国情院政治工作大統領選挙介入の真相及び縮小隠蔽疑惑究明のための市民社会時局会議」を作り、これは以降の汎国民大会に拡大された。2013年6月末から9月まで国情院糾弾のために集まった時局会議主導の汎国民大会と民主党主導の国民報告大会に参加した人は延べ30万人程度であった（ジョン2013, 102）。

朴槿恵政権発足の翌年である2014年4月16日にセウォル号沈没事故が発生した。事故の直後、政府の人名救助過程で政府の不十分な対処、無責任、無能が露出され、これに対して憤慨した市民団体、学生、主婦などの市民らが失踪及び死亡者に対する追悼とともに真相究明を要求し始めた。遺族側が真実究明のために要求した「セウォル号特別法」の制定を促すために市民社会団体らはキャンドル文化祭を開催するなど運動を展開した。セウォル号惨事犠牲者と遺族のために市民個人の参加活動が活性化し、追悼式、焼香所訪問、現場支援活動、現場訪問ボランティア活動などに参加した人員は延べ1090万人と推計された（ジュ2017a, 386）。

また朴槿恵政権の時期に歴史教科書の国定化反対デモが起きた。盧武鉉政権下で保守性向のニューライト教授らが中心になって近現代史の代案教科書が執筆され、李明博、朴槿恵政権の支持を受けながら教科書が出版され、2013年8月には検定審議を最終通過した。しかし、ニューライト学者らが執筆した「教学社」の高校の韓国歴史教科書が全国のどの学校からも採択されないと、朴槿恵政権は韓国歴史教科書の国定化の作業を進めた。この事実が知らされると、野党と市民社会は激しい反対運動を展開した。466の市民団体が結成した「韓国歴史教科書の国定化阻止ネットワーク」が政府の教科書国定化の試みを批判する記者会見を開いた。他にも902の韓国私立小中高等学校法人協議会も反対意見を表明し、韓国歴史関連学会などの専門家集団の反対、歴史教師の集まりなどが政府の試みを糾弾した。国定教科書に対する反感は2016年4.13総選挙に影響を与え、与党が敗れ、2016年11月朴槿恵大統領の退陣運動が激しくなる中、国定教科書の試みは完全に挫折することになった（ジュ2017a, 490-494）。

1 盧武鉉前大統領のNLL発言問題は、2012年大統領選挙を控えて行われた統一省の国政監査の場で、セヌリ党のジョン・ムンホン議員が2007年の南北首脳会談当時の秘密対話録の内容を公開して政治の争点になった。ジョン議員によると、2007年南北首脳会談の当時、盧武鉉前大統領と金正日前国防委員長の間で行われた秘密会談で、盧前大統領がNLL（Northern Limit Line：北方限界線とも呼ばれる、1953年停戦協定以降、国連により設定された南北間の海洋境界線である）を諦めるという旨の発言をした、といわれる。

そして朴槿恵大統領を弾劾に導いた朴槿恵・崔順実ゲートが2016年10月24日 JTBC ニュースのタブレット PC 報道で暴露された。以降、国政壟断真相究明とともに朴槿恵大統領の退陣を要求するデモが連続的に続いた。キャンドル集会は2016年10月29日の一次集会をはじめに2017年3月11日まで総計20次にわたって行われた(金2019, 157)。2016年秋から2017年初朴槿恵大統領の弾劾決定まで一日最大232万人、延べ1000万人が集会に参加した(ホ・ユン2018, 142)。キャンドル集会は「朴槿恵政権退陣非常国民行動」が主催した。「朴槿恵政権退陣非常国民行動」は2300の団体が連帯し構成された組織で、民主労総、参与連帯、民衆総決起本部、ベックナムギ闘争本部など進歩-左派系列の市民団体が主軸になった。

朴槿恵・崔順実ゲートに対する国民的公憤は「キャンドル集会」に繋がり、数次のキャンドル集会後に朴槿恵大統領は2017年3月10日憲法裁判所の判決によって弾劾が確定した。そして2017年5月に行われた大統領選挙で文在寅候補が当選し、政権交代が生じた。

2002年キャンドル集会が始まって以来、2017年朴槿恵大統領の退陣に至るまでキャンドル集会は韓国政治の重要な局面で決定的役割を果たし、市民たちの政治的要求を伝達する一つの政治参加様式として位置づけられてきた。以下では、このような大衆集会を主導してきた進歩系列の市民運動、これに対抗した保守右派の運動、そして新しい経路を通して参加した個人の政治参加という三つの側面から政治参加の地形を探る。

2. 保守政権下における「進歩-左派市民団体」の結集

1990年代に参加民主主義を主張し代議制を補完する役割に正当性を与えられた市民団体らは「参与政府」を政権のアイデンティティとして掲げた盧武鉉政権の登場と民主労働党の院内進出を契機に、新しい運動の方向性を模索してきた。その中で1990年代に支配的であった「民主-反民主」フレームが解体され、「保守-進歩」フレームに転換される時期を迎えた(金2012, 29)。市民団体は盧武鉉政権下で、親政府勢力、左派勢力に規定されて「政治的中立性」が問われるようになった。特に、「ノ・サ・モ(盧武鉉を慕う会)」という政治家のファンクラブが登場しオン・オフラインで影響力を行使した。既存の市民運動が追及した政治的中立性とはかけ離れた「政治的市民運動」の出発点になった(ジャン2006, 66; 金2012, 31)。

米産牛肉輸入反対のキャンドル集会以来、李明博政権は市民団体に対する支援を縮小し始めた。またキャンドル集会に参加し、4大江事業など政府政策に反対する市民団体に対しては支援を遮断するためにブラックリストを作成し、親政府性向の保守団体に対しては財政支援をするためにホワイトリストを作成した。これら両リストを用いて市民団体に対する公益支援事業の支援の可否を判断する基準とした(ジュ2017c, 15-16)。

実は政府政策に反対し集会やデモに参加した市民団体を政府の補助金の支援対象から除外し始めたのは盧武鉉政権末期からであった。2006年11月1日行政自治部はFTA 反対市民団体への支援金を中断することを全国の市、道に指示したことがある。李明博政権の期間には2008年韓・米自由貿易協定(FTA) 反対汎国民運動本部、全国民主労働組合総連盟などが政府補助金の支給対象から除外された。そして2009年には2008年米産牛肉輸入反対キャンドル集会を主導した「狂牛病国民対策会議」所属1842団体を「不法、暴力デモ関連団体」に規定した(ジュ2017c: 朴2010, 67)。朴槿恵政権もブラックリストに従って、文化芸術団体を政府支援事業から排除するなど相当な不利益を与えた。例えば、野党の政治家の支持、セウォル号惨事などの社会的イシューに対する意見表明、非正規雇用労働者のデモ支持などのような活動に参加した経歴のある個人や団体は検証の対象となった(ジュ2017c, 16)。

また市民団体との公式的意見交換においても、金大中、盧武鉉政権が理念的に対蹠点にあった団体側との公式的関係を維持し均衡的な態度をとってきたのに比べて、李明博政権は、反対陣営であると思われる市民団体側とのコミュニケーションには消極的であったと評価される。李明博大統領は保守性向の市民団体、親政府性向の市民団体とだけコミュニケーションをとるなど、市民団体の「一部」と部分的関係を形成してきたのである(朴2010, 76)。

排他的保守政権を二度経験している間、進歩－左派市民団体は政府に対抗するために力量を結集していった。進歩－左派側は李明博政権の時から制度圏外の市民社会を組織・動員するのに必死になった。参与連帯は李明博政権の発足後、李明博政権の一方的国政運営に対抗して社会的連帯の強化を団体の活動目標として掲げた。また、李明博政権期に入って保守－進歩のフレームが全面化すると、参与連帯は政治領域に積極的に介入し、政策的に進歩的アイデンティティを明確にするなど、実質的には政治的中立性の維持を諦めた。そしてより積極的に「進歩的公論場の形成者」としての役割を選択することに運動の方向性を転換した（金2012, 38-41）。

李明博政権は金大中、盧武鉉政権の基本政策をひっくり返す政策を展開し始めた。また収賄の疑惑で検察の捜査を受ける過程で2009年5月23日盧武鉉前大統領が死去した。この事件は進歩派が危機意識を感じ、政治的結集を通して勢力の形成を図る契機になった（中央日報2019.12.09.）。「ノ・サ・モ」の代表的人物である文盛瑾（俳優）は2010年「100万民乱運動」を提案した。「100万民乱運動」とは、2012年の大統領選挙を控えて政権交代を目標に野党・野圏の単一政党、民主進歩政府の成立のために市民政治運動組織体を結成することが主な内容であった。そして政権交代を達成すると、参与連帯や希望製作所のようなシンクタンクなど政府をサポートする組織体を形成することを提案した（ジョン2010）。

保守政府が政権運営している間、ソウル市は2002年から連続的に二度の保守系の市長（2002年～2006年李明博市長、2006年～2011年オ・セフン市長）が政権運営していた。ところが2011年ソウル市長選挙で進歩市民団体出身の朴元淳弁護士が市長に当選した。朴元淳弁護士は2011年ソウル市長に当選した後、2020年まで9年間ソウル市長を歴任した。李明博政権期、朴槿恵政権期にブラックリスト、ホワイトリストが作成され、不法デモ・不法集会に参加した団体は支援対象から排除され、進歩－左派系列の市民団体に対する支援は相対的に縮小されていた。しかし、市民運動家出身の朴元淳市長のソウル市政の下では、このような団体に対しても財政的支援が行われた。例えば、2012年から2016年までの5年間ソウル市は毎年ソウル市の120～150の非営利民間団体に約20億ウォンを支援した。ソウル市の支援を受ける団体の中で一部は「朴槿恵政権退陣非常国民行動」に参加し、時局宣言文を発表するなど政治的活動に関係してきた（李2017, 週刊朝鮮）。

政治改革を目標に2000年、2004年「落選運動」を主導して政治的に大きな成功を収めてきた総選連帯が2016年に再び登場した。参与連帯など1000の市民団体と有権者が結成した2016年総選ネットワークは2016年4月13日総選挙を控えて、落選運動を展開した。落選運動は主に与党の政治家で構成された「最悪の候補10人」を選定し落選候補の名簿を作成し落選運動を展開した。しかし以降公正性の問題でソウル市の選挙管理委員会の選挙法違反で訴えられた（朝鮮日報2016.6.16.）。

一方、民主－労働系列の労組は選挙を控えて進歩－左派政党と政策連合を形成した。民主労組の傘下の言論労組は2012年4月11日の第19代国会議員の総選挙を控えて、統合進歩党と政策協約を結んだ。そして、朴槿恵大統領が弾劾で下野した後、言論労組は2017年5月9日の大統領選挙を控えて、2017年4月24日共に民主党の文在寅候補と政策協約を結んだ。その翌日の4月25日には正義党の大統領選挙の候補であったシン・サンジョンと政策協約を結んだ（言論労組2017.4.25）。自由韓国党のホン・ジュンピョ候補、国民の党の安・チョルス候補とは政策的対話が不在の中、この二つの政党とだけ政策協約が結ばれた。

また、民主労組の公共機関ストライキは朴槿恵・崔順実ゲートの波及力を増幅する役割をした（金2016a, 19-20）。民主労組は2016年9月下旬から公共ストライキを進めた。2016年10月24日JTBCニュースルームのタブレットPCの報道が流されて、進歩－左派勢力は10月29日一次、11月5日二次の集会を通して朴槿恵大統領の退陣の要求を全面に押し立てて、以降の退陣政局の導火線の役割を果たした。11月12日三次のキャンドル集会は民主労組の全国労働者大会、2016年民衆総決起闘争と相まって朴槿恵退陣政局を、不可逆な潮流にした（コ2016, 58）。

朴槿恵大統領を弾劾したキャンドル集会とデモは参加主体として多くの市民個人の自発的意思に基づいて行われたが、市民団体は欠かせない重要な役割を果たした。参与連帯の事務局長の朴グンヨン（2016）は朴－崔ゲートにおいて市民社会団体は、市民たちの自発性の促進、運動大衆性と拡張性の維持、強化する役割をしたと整理している。市民の行動が全面化するように集会を企画し、それに合わせて行政的、法

的手続きを進めることであった。また、市民たちの考えと見解を裏付ける根拠、論理、情報などを提供する役割をし、市民たちが連帯感を感じるようにして参加を促進する役割をした。

盧武鉉政権以降、二度の保守政権を経験しながら進歩－左派市民団体は自分たちに排他的な政権に対して、大衆集会とデモ、連帯を通して結集することを試み、運動の結果、2017年朴槿恵大統領の弾劾という結果を得ることができたといえる。2016年 朴－崔ゲートに対する広場のキャンドル集会は保守－進歩の陣営論理を超越して政治不正・腐敗に対する国民的公憤から始まったことであったが、進歩－左派勢力には政権獲得のために有利な機会を提供した。

盧武鉉政権期に政治的市民運動が出現して以来、進歩的市民運動は保守政権の排他的態度に対抗しながら大衆集会を通して政治的力量を結集してきた。

3. 進歩政権下における「保守－右派市民団体」の結集と分裂

金大中政権に続き、盧武鉉政権の発足によって社会の主流から在野に退けられた保守勢力の危機意識は保守勢力の組織化に繋がった。2003年～2004年の間、保守運動が増加し始め、保守団体、ニューライト系列（「ニューライト全国連合」）の団体が組織され始めた。特に既存の官辺団体（政府系団体）は「社会運動として再成立」していった（李・ジョン・フジイ・ジョン2016）。ニューライトは保守の中でもエリート集団として新自由主義を信奉するグループであった。一方、同じ保守－右派や「オボイ連合（父母連合）」のような極右（守旧）の場合は、新自由主義の犠牲者で、主に左派を攻撃する活動をしてきた。これらは進歩政権下で成長した市民運動に対して対抗的性格（counter-movement）の保守運動で、これらの成長によって進歩的市民運動だけが市民社会の代表性を持つではなくなった（金2012, 30）。ひいては、進歩政権に対抗するために保守団体らが市民社会に進入することによって、「市民社会の両極化現象」が現れるようになった（ジュ2017a, 463-464）。

盧武鉉政権末から本格化した保守団体の活性化は李明博政権の政権運営に大きく寄与し、李明博政権はこれらの政界進出をサポートした（ジュ2017a, 517-520）。2008年狂牛病牛肉キャンドル集会は保守政権と保守団体らに衝撃を与え、これに対抗するために保守勢力の結集が要求された。李明博政権下では、ニューライト団体に対する財政的支援に偏重し、進歩団体に対する支援は相対的に縮減された（ジュ2017a, 517-518）。これはニューライト団体、安保関連団体、反北性向の団体などの保守団体らの活動が活性化していく契機になった（ジュ2017c, 15）。

朴槿恵政権の期間には、政府の立場を擁護する保守団体への大企業からの財政的支援が政府の介入で促進されてきた。政府主導で大企業などが募金して特定の保守団体を支援することが強行された。朴槿恵政権の期間には、オンマ（お母さん）部隊、オボイ（父母）連合などの保守団体に70億ウォンが支援されたが、全経連がサムソン、現代、SK、LGなどから募金を促す役割を果たした。このような支援を受けた保守団体らはセウォル号特別法反対集会、セウォル号特別調査委員会活動を阻止する活動、国定教科書の支持、慰安婦韓日合意関連の見解の表明などの活動をした（ジュ2017c, 17）。

しかし、朴槿恵政権は李明博政権と密着の関係を形成してきたニューライト団体らに対しては、総選挙への公認名簿から脱落させるなど政権から排除する措置を取ってきた（ジュ2017a, 520）。また朴槿恵政権は、政府を批判し、政権に対して問題提起をする進歩的性向の教授、芸術家、労働運動の支持を表明した人物などのブラックリストを作成し、リストにある人物には不利益を与えるなどの措置を取ってきた（ジュ2017a, 523-524）。

李明博、朴槿恵政権下で保守団体に対する偏重した財政支援は公募・競争による「公益支援事業」を通して行われた（ジュ2017c, 9）。「セマウル運動」「自由総連盟」「バルゲサルギ（正しく生きる）」などの国民運動団体、官辺団体に対する国家補助金が李明博、朴槿恵政権の期間に大きく増加し、他の市民団体に比べて公正性、衡平性の問題が提起された（ジュ2017c, 4：ジョア2011）。

新－旧の保守陣営の分裂が明確に確認されたのは、朴－崔ゲートが発覚され、汎国民的運動へと展開した「朴槿恵大統領の弾劾」をめぐる賛成－反対の2つの立場が登場してからである。2016年10月に始まっ

たキャンドル集会に対抗し11月初旬極右（守旧）保守団体らは弾劾反対の集会を開催した。朴槿恵大統領の弾劾案が12月初旬に国会を通過すると、12月初旬から集会人員は拡大していき、憲法裁判所が朴槿恵大統領の解任を決定すると集会の人員は頂点に達した。2017年3月1日に開かれた集会に弾劾棄却総決起国民大会側が推計した集会参加人員は492万人にのぼる。数多くの保守団体が主催した集会の公式的名称は異なるが、通常的に集会にいろいろな形の「太極旗」を持参していたので、「太極旗集会」と呼ばれていた。太極旗集会は、最初はキャンドル集会に対する対抗集会（向かい火を打つ集会）の性格をもっていたが、これ以降は規模の面からも、性格の面からも政府主導や動員ではなく、自発的集会としてほぼ最初に起きた保守陣営の大規模の政治集会として評価される（朴2017, 108）。

太極旗集会に参加した人たちの主要な特徴は、主に年配の世代が参加していたためキャンドル集会に対抗する世代間対立に見えたこともあるが、「イル・ベ（保守系のサイバーコミュニティ）」などの若い保守勢力も太極旗集会に参加してきたことを考えると、世代間対立と断定することはできない。それより、宗教的側面から太極旗集会に参加した人々を捉えるともっと理解しやすい。キリスト教徒を中心とした牧師が動員した教会の老年層、キリスト教の教会の後援を受ける脱北者団体、大衆神秘主義信仰の信者たち、キリスト教系のNGO活動家などが参加していた（朴2017, 110-111）。

ほとんどの保守団体が朴槿恵大統領の退陣を支持、あるいは意見の表明を留保する中で、朴・サ・モ（朴槿恵を慕う会）、オボイ連合、オンマ部隊などの極右団体だけが退陣反対のための太極旗集会と反退陣デモに参加した（ジュ2017a, 464）。このように保守勢力は李明博、朴槿恵政権を経ながら分裂していった。李明博政権の時期にはニューライト、保守右派が浮上し、朴槿恵政権の時期にはオールドライトが浮上した。そして朴槿恵大統領の弾劾に対する賛成－反対をめぐる新－旧の保守陣営の間の厳しい対立は朴槿恵大統領が弾劾された後、民主党政府が発足した後も続いている。

保守－右派勢力は進歩政権下で危機意識を感じ、それに対抗するために政治的に結束し始め、保守政権が成立してからは政権をサポートする役割を果たした。しかし、朴槿恵政権初期から保守－右派陣営に亀裂が生じ、朴槿恵大統領の弾劾を契機に保守－右派の分裂は明確になった。

4. IT革命に基づいた「個人」の政治参加

2000年代に入り、韓国社会は本格的な情報化社会になり、携帯電話とインターネットの発達が人々の生活様式を根本的に変化させ、社会運動の方式にも大きな変化をもたらした（金2012, 30）。もはや組織に基づいた社会運動ではなく情報化の時代に対応したネットワークを通じた個人の政治参加が活性化している。

「キャンドル集会」の出発点として知られている2002年の二人の女子中学生に関連するキャンドル集会が光化門の広場で開かれたのは、「インターネット・ハンギョレ新聞」の自由討論の掲示板へのあるネットユーザーの提案に由来する。2002年11月30日光化門のキャンドル集会には10万人がデモに参加した（ジュ2017b, 32）。以降、IT、SNSを利用した市民たちの政治的意思の表出、インターネット世論のオフラインへの拡散など市民たちのインターネットのネットワークを通じた政治への関与は継続してきた。

2008年キャンドル集会が全国的に拡散した背景にもインターネットのポータルサイト「ダウン（www.daum.net）」や「ネイバー（www.naver.com）」の「掲示板」、「討論房」を通して米国産牛肉の輸入過程における交渉の問題点などが公開され、政府に対する不信が拡散していったことがある。キャンドル集会への参加が既存の組織や団体の指揮の下で動員されたのではなく、ITを通してニュースや情報を接した市民「個人」による自発的参加であったという点で注目すべきである。ジョ・朴（2008）が2008年のキャンドル集会について行った経験的分析によると、キャンドル集会参加者の67%が主にインターネットを通して情報を得たと答えた（ジョ・朴2008, 253）。また、キャンドル集会の参加者たちは70%がオン・オフラインの署名運動に参加した経験があった（一般国民は20%）と答え、政治的意思表明に積極的であることがわかる（ジョ・朴2008, 258）。

弱い連帯（weak ties）で繋がったサイバーコミュニティというインターネットの「公論の場」で討論と

論争が続き、これがオフラインでの集会への参加に繋がった。要するに、非政治的性格のサイバーコミュニティが一つの共同体として民主主義的市民参加の土台となっているのである（ソン2009, 63-69）。また2016年末のキャンドル革命の時期にキャンドル集会やデモ現場に参加した「個人」の参加者たちに対する調査でもオンラインのコミュニティが参加経路であったと答えている（ジュ2019, 18）。オンラインのコミュニティで行われた対話と学習がオフラインの集会に参加する契機になったのである。

SNS やサイバーコミュニティを通して自分と同じような考えを持つ個人間の対話と学習、情報の共有、コンセンサスの形成などがイシューの公論化を容易にしている。もはや市民たちはインターネットを通して必要な情報を共有し、「批判的」見解を持ち、政府の政策と社会問題を評価する市民に成長しているのである（ジュ2019, 20）。「キャンドル革命」に至る集会とデモなどはこのような市民個人の自発的参加の増大に基づいたと分析される（ジュ2019, 25-26）。

キャンドル革命以降、パワハラ告発、ミートゥー運動、各種不正の告発など特定の政派や団体に所属していない個人の直接行動が集合的に現れており、このような個人が先駆けて社会を変えようとする傾向を、ジュはいわゆる「生活民主化（「政治民主化」、「経済民主化」の次の段階の民主化として）」が起きていると分析している（ジュ2019）。以前は政府や市民団体が主導的に担ってきた「代理人」の役割を個人が直接「私が私を代表する」という意識から当事者である個人が問題提起をする主体になる。IT は一般市民が権力に立ち向かう強力な武器になり、これを持った個人は直接行動を通して日常生活の中で民主化を主導するといえる。

個人の直接的な行動はIT革命を背景にし、代議民主制度に対する不信から始まったのである。特に韓国は、インターネット及びスマートフォンの利用調査でも、世界1位の利用率に達しているほど、他の国に比べても情報化が進んでいる²。このようなインターネットプラットフォームの発達を基盤にして、市民の政治参加自体が日常なことになった。インターネットを通して多くの情報と知識を接した個人は、国会や政府に対する不信が増えていき、直接的な行動を通して問題を解決しようとする傾向が現れている。セウォル号惨事のような国家的災難、性暴力、盗撮など個人に対する脅威を目撃して、もはや安全な場所も公正な仲裁人もいないという考え方が増大しているのである（ジュ2019, 24）。また労組や市民団体などの既成の組織的運動は、組織の利益や陣営の論理により、市民個人の政治的要求の増大に追いつけないという限界を露呈している（ジュ2019, 28）。個人の立場からは既成組織に対する不信が増加しているのである。

もはやインターネットという資源を獲得した市民「個人」は政府、政党、あるいは市民団体の意見の表明や情報を丸呑みする客体ではなく、自ら情報を探し、確認しその情報をもとに自分を代弁している。市民「個人」はITとSNSという革新的な道具を通して習得した情報を土台に代議民主主義の弱点を補完する「直接民主主義」を実践する政治的主体に生まれ変わっている。

既存の組織の枠組みに属さない市民はITという経路を通してオフラインでの大衆集会に参加し始めた。初めて催されたキャンドル集会もネットユーザーの提案によって行われ、その後のキャンドル集会にもITを通じた個人の自発的参加が増加している。このような市民「個人」のITを通じた政治参加は「生活民主化」の流れの中で活性化している。

終わり

広場でのキャンドル集会は「非慣例的」政治参加にとらえられてきたが、もはや一つの「慣例的」参加の様式として位置づけられているように見える。代議政治の失敗を補完する一つの実践の場として評価されているのである。キャンドル集会は政治不正・腐敗などの汎国民的共感が可能なイシューに対しては保

2 全世界を対象にしたインターネット及びスマートフォンの利用調査の結果、韓国は2013年～2017年の5年間、インターネット利用率96%、スマートフォン利用率94%で1位を占めた（ファイナンシャルニュース2018.6.21.）。また2019年の韓国のギャラップ調査によると、19歳以上の成人年齢層でスマートフォン利用率は93%であった（京仁ツデーニュース2019.08.29.）。

守-進歩を乗り越えて市民「個人」が参加し、全国的運動に拡大する傾向を見せた。その反面、党派的で論争的なイシューに対するキャンドル集会は汎国民的参加に繋がらず短期間に消滅していった。

相手側の政治陣営に対する不信は自らの陣営の勢力を結集するのに起爆剤になった。進歩系列が主催するキャンドル集会は、これに反対するニューライト・保守右派の対抗集会を触発し、保守と進歩の陣営の間に勢力対決の様相に変質していった。相手陣営とのコミュニケーションの断絶は政策決定過程における相手側の意見の排除に繋がり、包容的意思決定過程の欠如で市民社会は保守-進歩に分かれて対抗する関係になってしまった。二度の民主-進歩政権、二度の保守政権を経験しながら、市民社会は進歩-左派陣営と保守-右派陣営に両極化し、対決してきた。

その狭間でITをもとにした「市民」の直接的参加の傾向が強まってきた。市民運動団体は今後の運動の方向性として、情報やイシューのフレームの提供を通して個人化された市民の自発的参加を容易にするプラットフォームを提供する役割を提示している。結局、組織や団体に属さなくてもインターネットやSNSを媒介にして情報を共有する市民が政治に参加する機会が開かれているのである。

だからと言ってITを通した個人の直接的政治入力に代議制民主主義を代替できるとは言えない。ITを通した市民の政治参加の拡大は政治に関心を持つという側面から肯定的であるが、過度な社会的費用の発生、民意の歪曲などの否定的側面も否めない。ITを利用した世論操作による選挙不正事件³などの政治スキャンダルを考えると、ITを通した世論形成をどこまで信頼できるかの問題は必ず考慮すべき問題である。ただ確実に言えるのは、制度的ルートを持たない市民がITを通して政治的意見を出しそれが広場への参加に繋がり、政治に影響を与える流れは逆らえないということである。韓国政治においてITはオフラインでの参加を促すルートの一つとして代議民主主義を補完する手段になっていることは否めない。

「キャンドル革命」で政権を獲得した文在寅政府の登場で韓国政治はこれから民主主義の新しい段階に進んでいくだろうと期待されていた。しかし、盧武鉉政権下で政治化した市民運動は文在寅政権下では強固な政府支持勢力になった。市民団体のリーダーたちは政権内に多数吸収され、政権を庇護する勢力になった。さらに進歩-左派市民団体の優勢の中で、陣営論理によって組分けする傾向が現れ、反対側の意見を包容できず、議論は極端に走っている。進歩-左派系列の力量を結集しようとした試みはもはや「左派ポピュリズム」運動の噴出に繋がっている（崔2019）という指摘もある。保守系は政権に対抗するために散発的に結束しようとしているが、分裂し、影響力を行使できずにいる。市民社会の政治参加の様相からみて保守優位の強固な政治的地形は見えない。キャンドル集会が初めて開催されて以来、広場で蓄積してきた大衆集会の経験は市民社会の政治参加の地形を変えてきた。

参考文献

韓国語

- コ・ミンテック2016「朴槿恵政権退陣政局の政治学」『進歩評論』70, 51-82.
- 金・ムンソン2016a「朴槿恵・崔順実ゲートと退陣運動」『マルクス21』17, 10-28.
- 金・セウイ2016b『左派が掌握した大韓民国』カロセロ研究所.
- 金・ヨンミョン2014「韓国民主主義の発展と退歩：盧武鉉政権と李明博政権」『韓国政治研究』23, 3, 137-162.
- 金・ジョンフン2012「参与連帯を通してみた韓国市民運動の変化」『記憶と展望』26, 8-49.
- 朴・クンヨン2016「朴槿恵・崔順実ゲート政局と市民社会団体の役割に関する断想」『市民と世界』201-213.
- 朴・ヨンソン2010「自律性、対話、支援と協力の側面からみた李明博政権と市民社会の関係」『市民社会とNGO』8, 1, 55-89.

3 例えば、「ドゥルキング事件」がある。2017年の第19代大統領選挙を控えて起きた共に民主党の党員によるインターネットの書き込み操作事件。

- 朴・ヒョンソン2017「太極旗集会の大衆心理と空っぽの神話」『文化科学』91, 106-133.
- 朴・チョンイル、金・ソニョップ2011「非営利民間団体の財政支援の特性に関する研究」『社会科学研究』27, 4, 153-178.
- ソン・ギョンゼ2009「ネットワーク時代における市民運動の研究：2008キャンドル集会を中心に」『現代政治研究』2, 1, 55-83.
- ソン・ギョンゼ2017「韓国と日本のネットワーク化された市民の社会的資本と政治参加」『市民社会とNGO』15, 2, 35-70.
- アン・ジウン、ジョ・デヨップ2012「キャンドル集会のフレーム変化過程に関する研究：2008年米国産牛肉輸入反対集会を中心に」『韓国社会学会社会学大会論文集』581-589.
- 李・ナミ、ジョン・ファンボン、フジイ・タケシ、ジョン・ヒョンゴン2016「保守的社会団体、どう動くのか」『創作と批評』44, 3, 173, 447-475.
- 李・チャンヒ2012「李明博政権の保守主義：市場主義と国家主義を中心に」『大韓政治学会報』20, 1, 23-45.
- ジャン・ウヨン2018「キャンドル集会の持続と変化：歴史的制度主義の観点から」『韓国政治研究』27, 3, 109-144.
- ジョア・セジュン2011「李明博政権期における非営利民間団体の支援政策の変化」『市民と世界』19, 223-236.
- ジョン・ヨンイル2010「百万民乱の首魁・文盛瑾」『民族21』14-23.
- ジョン・ゼホ2014「2000年代韓国保守主義の理念的特性に関する研究」『現代政治研究』7, 1, 165-193.
- ジョン・ヘグ2013「朴槿恵政権と安保政治：NLL 発言歪曲事態及び国情院の大統領選挙介入事件を通してみた韓国政治の現実」『明日を拓く歴史』53, 85-108.
- ジョ・グォンジュン2013「ソウル市第三セクター支援政策研究：ソウル市非営利民間団体を中心に」『ソウル研究院政策課題研究報告書』1-165.
- ジョ・ギスク、朴ヘユン2008「広場の政治と文化的衝突：2008キャンドル集会に対する経験的分析」『韓国政治学会報』42, 4, 243-268.
- ジュ・ソンス2017a『韓国市民社会：民主化期1987～2017』ハクミン社.
- ジュ・ソンス2017b「韓国市民社会30年（1987～2017）の市民参加と民主主義」『市民社会とNGO』15, 1, 5-38.
- ジュ・ソンス2017c「政府と市民社会の財政的関係：支援から共助へパラダイム転換」『市民社会とNGO』15, 2, 3-33.
- ジュ・ソンス2019「個人化時代の生活民主化：キャンドル革命以降のミートゥー運動とパワハラへの抵抗事例」『市民社会とNGO』17, 1, 3-40.
- ハン・グィヨン2012「盧武鉉・李明博のアジェンダ政治：葛藤と統合のジレンマ」『歴史批評』12-40.
- ホ・ジュンギ、ユン・セラ2018「2016-2017年キャンドル革命の政治的機会構造と市民社会運動の拡張に関する研究」『市民と世界』33, 141-172.
- 李・ドンフン2017「市民団体に血税をばらまく朴元淳のソウル市」『週刊朝鮮』2017.01.12. <http://pub.chosun.com/client/news/viw.asp?cate=C01&mcate=M1001&nNewsNumb=20170122667&nidx=22668>
- 崔章集2019「韓国の進歩、道徳的・政治的破綻：民主主義の危機」『朝鮮日報』2019.12.09.
- 崔章集2019「文政府の積弊清算熱風、民主化以前に回帰」『中央日報』2019.12.09.
- 崔章集2020「再び韓国の民主主義を考える：危機と代案」『韓国政治研究』29, 2, 1-26.
- 「統合進歩党－言論労組 政策協約式」2012.03.27. <https://news.mt.co.kr/mtview.php?no=2012032711398270526&outlink=1&ref=%3A%2F%2F>
- 「言論労組－文在寅候補 言論政策協約 懇談会 実施」2017.04.25. <http://www.kbsunion.net/news/articleView.html?idxno=1966>
- 「言論労組－正義党 シム・サンジョン候補 政策協約締結」2017.04.25. <http://media.nodong.org/bbs/list>.

html?idxno=116640&table=bbs_48

ファイナンシャルタイムズ「韓国、スマートフォン利用率世界1位」2018.06.21. <https://www.fnnews.com/news/201806210656023047>

京仁ツデーニュース「韓国成人スマートフォン利用率93%」2019.08.29. <http://www.ktin.net/h/contentxxx.html?code=newsbd&idx=497141&hmidx=1>

英語

Jordan, G.1998. "Politics Without Parties: A Growing Trend?" *Parliamentary Affairs*, vol.51, Issue3, pp.314-328.

(梨花女子大学 梨花社会科学院研究員)